

香 川 労 働 局 発 表
 令 和 7 年 5 月 2 日 (金)
 午 前 8 : 3 0 解 禁

1. 労働市場

(1) 概 況 有効求人倍率 1.51 倍 (前月と同水準) 全国 4 位

3 月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.51 倍 (全国 4 位) と前月と同水準となった。平成 23 年 8 月以降、164 か月連続で 1 倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、製造業、卸売業、小売業、サービス業(他に分類されないもの)等で増加し、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、公務・その他等で減少となり、全体で 2.5% 増と 2 か月連続で増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、1.3% 増と 6 か月連続で増加した。新規求職(原数値で前年同月比)は、2.1% 減と 8 か月連続で減少、有効求職(原数値で前年同月比)は 4.8% 減と 8 か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松 1.62 倍、丸亀 1.50 倍、坂出 1.57 倍、観音寺 1.62 倍、さぬき 0.94 倍、土庄 1.50 倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.24 倍と 0.11 ポイント上昇した。正社員の新規求人は 3.9% 増、非正社員の新規求人は 1.3% 増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は 47.0% と前年同月より 0.7 ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「求人が求職を上回って推移しており、緩やかに持ち直しているものの、今後も物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」とした。

○ 有効求人倍率の推移 (季節調整値)

	6 年 3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	7 年 1 月	2 月	3 月
香川県	1.42	1.44	1.44	1.43	1.44	1.44	1.46	1.46	1.46	1.45	1.48	1.51	1.51
四 国	1.29	1.29	1.27	1.26	1.27	1.28	1.28	1.29	1.29	1.29	1.30	1.30	1.31
全 国	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和 6 年 12 月以前の数値は、新季節指数により改訂。

3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.24 倍 (前年同月を 0.11 ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は 1.24 倍となり、前年同月を 0.11 ポイント上回った。8 か月連続で前年同月を上回った。

項 目	年 月	7 年 2 月	7 年 3 月	6 年 3 月	前年同月比、差 (%、ポイント)
正社員新規求人数 (人)		3,869	3,741	3,601	3.9
正社員有効求人数 (人)		11,430	11,444	11,255	1.7
正社員就職件数 (件)		434	550	569	▲3.3
常用フルタイム有効求職者数 (人)		9,013	9,257	9,951	▲7.0
正社員有効求人倍率 (倍)		1.27	1.24	1.13	0.11
正社員充足率 (%)		11.2	14.7	15.8	▲1.1

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率＝正社員就職件数／正社員新規求人数×100

(3) 求人の動向

新規求人数 7,965 人（前年同月比 2.5%増加）

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 2.5%増と 2 か月連続で増加した。産業別では、建設業 (3.8%増)、製造業 (3.4%増)、情報通信業 (56.3%減)、運輸業、郵便業 (0.7%減)、卸売業、小売業 (7.8%増)、宿泊業、飲食サービス業 (20.9%減)、生活関連サービス業、娯楽業 (24.7%減)、医療、福祉 (1.5%減)、サービス業 (30.6%増) 等となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産 業	6年10月	6年11月	6年12月	7年1月	7年2月	7年3月
農 業、林業、漁業	6.6	8.2	▲ 4.1	17.4	6.5	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	▲ 16.7	0.0	—	▲ 14.3	▲ 33.3
建設業	7.9	▲ 2.1	▲ 5.0	▲ 20.3	▲ 4.5	3.8
製造業	▲ 8.3	1.8	▲ 9.2	14.5	▲ 6.0	3.4
食料品製造業	▲ 18.2	▲ 6.2	▲ 18.1	27.9	▲ 3.4	▲ 9.5
繊維工業	▲ 46.8	▲ 30.8	▲ 40.0	▲ 34.2	▲ 35.7	17.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	▲ 5.0	4.0	28.6	▲ 14.3	▲ 44.1	57.7
印刷・同関連業	▲ 3.9	97.2	85.0	▲ 1.4	213.8	21.4
プラスチック製品	▲ 32.3	213.3	▲ 30.3	▲ 22.2	63.0	85.2
金属製品	▲ 22.3	36.5	▲ 2.2	▲ 6.0	▲ 9.9	1.9
はん用機械器具	53.8	▲ 10.0	5.7	76.5	▲ 26.1	▲ 18.6
生産用機械器具	▲ 20.0	▲ 3.4	▲ 46.5	▲ 13.6	26.1	▲ 37.0
電子部品・デバイス・電子回路	▲ 14.3	—	▲ 33.3	▲ 61.5	171.4	50.0
電気機械器具	97.9	▲ 8.3	▲ 25.0	64.0	44.0	▲ 51.3
輸送用機械器具製造業	▲ 11.6	▲ 29.4	35.5	59.8	▲ 39.5	20.4
電気・ガス・熱供給・水道業	(▲ 14.3)	(12.5)	(75.0)	(▲ 24.0)	(▲ 4.0)	(40.0)
情報通信業	18.2	22.9	▲ 29.4	14.6	▲ 57.8	▲ 56.3
運輸業、郵便業	(▲ 4.4)	(▲ 8.4)	(4.6)	(24.6)	(▲ 7.9)	(▲ 0.7)
卸売業、小売業	(6.8)	(▲ 9.2)	(▲ 9.1)	(▲ 3.1)	(▲ 6.6)	(7.8)
卸売業	(31.6)	(▲ 20.7)	(▲ 0.9)	(▲ 2.5)	(▲ 3.1)	(13.7)
小売業	(▲ 3.4)	(▲ 3.5)	(▲ 14.8)	(▲ 3.5)	(▲ 8.4)	(3.3)
金融業、保険業	17.1	13.3	9.8	33.8	3.6	69.0
不動産業、物品賃貸業	▲ 3.3	▲ 11.2	30.5	▲ 29.7	0.0	8.9
学術研究、専門・技術サービス業	▲ 9.5	14.9	▲ 2.7	▲ 0.6	22.4	4.9
宿泊業、飲食サービス業	▲ 12.8	▲ 22.2	2.0	3.8	▲ 28.6	▲ 20.9
生活関連サービス業、娯楽業	4.0	▲ 10.2	▲ 27.6	▲ 26.2	35.4	▲ 24.7
教育、学習支援業	11.4	253.6	121.7	▲ 26.6	117.9	21.9
医療、福祉	(5.9)	(20.1)	(▲ 1.8)	(▲ 10.5)	(24.0)	(▲ 1.5)
医療業	(9.1)	(9.9)	(▲ 4.6)	(▲ 9.1)	(20.0)	(▲ 9.9)
社会保険・福祉・介護	(3.6)	(28.2)	(0.1)	(▲ 10.9)	(25.8)	(4.7)
複合サービス事業	▲ 6.8	▲ 15.2	17.6	32.3	32.3	3.6
サービス業（他に分類されないもの）	(23.0)	(17.4)	(34.6)	(6.8)	(7.4)	(30.6)
公務・その他	26.0	5.7	▲ 16.2	▲ 2.9	▲ 5.6	▲ 10.8

(注) パートタイムを含む全数。 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

- 建設業 人手不足の状況は継続しており、求人提出時期のずれ等の理由により増加した。
- 製造業 食品製造業では、工場の機械化や外国人雇用を行う事業所により減少に転じたが、受注が堅調なプラスチック製品製造業や、検品等で人手が必要なパルプ・紙・紙加工品製造業の事業所の求人提出により全体として増加した。
- 運輸業、郵便業 求人提出時期のずれにより減少したが、運転手が確保できず人手不足の状況が継続している。
- 卸売業、小売業 医療関係卸売業の事業所が物流センターを新設し大口の求人が提出され、小売業でも欠員補充により求人が出され増加した。
- 宿泊業、飲食サービス業 宿泊業では、県立アリーナのイベント等に伴い宿泊客が増え求人が増加したが、飲食サービス業では求人提出時期のずれや一部充足等により減少した。
- 生活関連サービス業、娯楽業 求人提出時期のずれや一部充足等の理由により減少した。
- 医療、福祉 社会保険・福祉・介護では発達障がい児支援事業所が昨年度新設されたが充足しておらず求人が出され増加したが、医療業では他の求人媒体を利用する事業所がみられ減少した。
- サービス業 労働者派遣業から小売店店員や物流関連スタッフ等の求人が出され増加した。
- 公務・その他 求人提出時期のずれにより減少した。

(4) 求職の動向

新規求職者数 3,519 人 (前年同月比 2.1%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 2.1%減と 8 か月連続で減少した。うち、一般求職者は 4.2%減と 11 か月連続で減少、パート求職者は 1.1%増と 3 か月ぶりに増加した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	2.33
事 務 的 職 業	0.70
販 売 の 職 業	2.78
サ ー ビ ス の 職 業	3.33
生 産 工 程 の 職 業	2.52
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.36
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	6.44
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	1.36

- (注) 1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。
2. 職業分類は、平成 21 年 12 月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

※ 職業別の求人・求職の状況について、詳しくは香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 4.4%減と 11 か月連続で減少した。常用有効求職者は前年同月比 7.0%減と 11 か月連続で減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
常用 新規 求職	6 年 11 月	▲5.6	▲6.4	▲5.9	▲6.6	▲8.4	▲1.0	0.0
	12 月	▲6.7	6.6	▲14.5	▲18.0	▲10.1	8.9	7.3
	7 年 1 月	▲6.9	▲9.1	▲7.2	▲10.9	▲16.3	6.6	5.3
	2 月	▲11.3	▲14.4	▲11.3	▲14.7	▲11.3	▲7.4	▲3.3
	3 月	▲4.4	1.5	▲8.2	▲4.4	▲9.6	1.3	1.9
常用 有効 求職	6 年 11 月	▲6.5	▲6.0	▲2.3	▲3.0	▲12.0	▲7.4	▲7.3
	12 月	▲6.6	▲1.2	▲4.9	▲9.2	▲9.7	▲5.5	▲5.4
	7 年 1 月	▲6.7	▲5.1	▲7.1	▲9.0	▲10.9	▲1.1	▲1.4
	2 月	▲8.2	▲10.2	▲7.2	▲11.4	▲12.1	▲2.0	▲1.5
	3 月	▲7.0	▲8.7	▲5.6	▲11.0	▲9.8	▲1.6	▲2.0

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 5.8%減と 8 か月連続で減少、離職者は 3.6%減と 11 か月連続で減少した。うち、事業主都合離職者は 4.9%減と 2 か月連続で減少、自己都合離職者は 4.0%減と 8 か月連続で減少した。無業者は 2.0%減と 2 か月連続で減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
計		▲4.4	1.5	▲8.2	▲4.4	▲9.6	1.3	1.9
求 職 理 由	在 職 者	▲5.8	3.3	▲11.2	▲1.1	▲7.8	▲6.7	▲6.8
	離 職 者	▲3.6	5.5	▲5.8	▲7.9	▲10.5	4.2	5.2
	事業主都合	▲4.9	50.0	▲13.8	14.8	7.0	▲17.3	▲15.4
	自己都合	▲4.0	3.8	▲4.3	▲12.0	▲14.1	11.7	10.7
	無 業 者	▲2.0	▲7.8	▲8.3	6.7	▲15.4	36.8	36.4

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

(5) 就職の動向 就職件数 1,505 件 (前年同月比 0.9%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 0.9%減と 5 か月連続で減少した。うち一般は 2.3%減と 2 か月連続で減少、パートは 0.9%増と 3 か月ぶりの増加となった。

パートを含む新規就職率は 42.8%で、前年同月を 0.6 ポイント上回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	パート		
			44 歳以下	45 歳以上	
6 年 11 月	▲7.8	▲10.9	▲8.0	▲13.8	▲4.0
12 月	▲3.4	▲12.3	▲6.3	▲18.4	6.7
7 年 1 月	▲4.4	3.3	7.4	▲1.3	▲12.8
2 月	▲11.2	▲16.5	▲16.9	▲16.1	▲5.0
3 月	▲0.9	▲2.3	2.1	▲6.2	0.9

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 2,742 人(前年同月比 4.2%減少)

〔 受給者実人員の動き 〕

受給者実人員は、前年同月比 4.2%減と 8 か月連続で減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	2,742	▲4.2
29 歳以下	377	▲7.8
30～44 歳	689	▲6.8
45～59 歳	1,029	▲1.3
60 歳以上	647	▲3.4
44 歳以下	1,066	▲7.1
45 歳以上	1,676	▲2.2

〔 事業主都合離職者の動き 〕

事業主都合離職者数は、前年同月比 36.6%増と 3 か月ぶりに増加した。

建設業は 3 か月ぶりに増加、製造業は 2 か月連続で増加、運輸、郵便業は 4 か月ぶりに増加、卸売・小売業は 3 か月連続で減少、宿泊業、飲食サービス業は 2 か月連続で減少、医療、福祉は 4 か月ぶりに増加、サービス業は 4 か月連続で減少した。

○産業別事業主都合離職者 (人、%)

	事業主都合離職者数	前年同月比
産 業 計	183	36.6
建設業	17	6.3
製造業	65	182.6
運輸、郵便業	18	(350.0)
卸売・小売業	31	(▲8.8)
宿泊、飲食サービス業	6	▲60.0
医療、福祉	18	(5.9)
サービス業	4	(▲50.0)

(注) 1. 「高年齢＋特例」被保険者を含む。

2. 令和 6 年 4 月以降については令和 5 年 7 月改定の「日本標準産業分類に基づく区分」、令和 6 年 3 月以前については平成 25 年 10 月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。令和 6 年 4 月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について () で示している。

2. 経済情勢（2025 年 4 月 1 4 日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概 況

- 香川県内の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。3 月短観における設備投資（全産業）をみると、2024 年度は、前年を上回る計画となっている。2025 年度は、現時点では、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。大型小売店の売上は、底堅く推移している。乗用車販売は、持ち直している。家電販売は、持ち直している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、持ち直している。

- 企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。
化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。汎用・生産用機械は、生産水準が低下している。金属製品は、持ち直している。電気機械は、緩やかに持ち直している。輸送機械は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。
- 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。
- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%程度のプラスとなっている。